

|| 企業調査レポート ||

## ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月5日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>要約</b>	<b>01</b>
1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造……	01
2. 2024年3月期は前回予想を上回る大幅増収増益で着地……	01
3. 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性あり……	02
4. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び第1次中期経営計画の進捗は順調……	02
5. 高利益率の事業戦略と収益構造を評価、成長戦略の進捗状況に注目……	02
<b>会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要……	03
2. 沿革……	04
<b>事業概要</b>	<b>05</b>
1. 事業概要……	05
2. 特徴・強み……	08
3. セグメント別の推移……	09
4. リスク要因と課題・対策……	10
<b>業績動向</b>	<b>10</b>
1. 2024年3月期連結業績の概要……	10
2. 事業別の動向……	12
3. 財務の状況……	13
<b>今後の見通し</b>	<b>14</b>
● 2025年3月期連結業績予想の概要……	14
<b>成長戦略</b>	<b>15</b>
1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画……	15
2. 株主還元策……	18
3. サステナビリティ経営……	18
4. アナリストの視点……	20

## 要約

### 廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団

ミダックホールディングス<6564>は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。2022年4月に創業70周年を迎えた。

#### 1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を展開し、事業区分は廃棄物処分手業、収集運搬事業、仲介管理事業としている。廃棄物処分手業は、事業者（企業・地方公共団体等）から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。利益率の高い廃棄物処分手業が約9割を占めている。同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬のみや中間処理のみであるのに対して、同社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。

#### 2. 2024年3月期は前回予想を上回る大幅増収増益で着地

2024年3月期の連結業績（第3四半期より遠州砕石とフレンドサニタリーのP/Lを取り込み）は売上高が前期比22.8%増の9,547百万円、営業利益が同28.4%増の3,538百万円、経常利益が同25.5%増の3,377百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同13.1%増の1,907百万円だった。前回予想（2024年2月14日付修正値）を上回る大幅増収増益で着地した。廃棄物処分手業の奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量の大幅増加が全体業績を牽引し、収集運搬事業において第3四半期からP/Lを取り込んだフレンドサニタリーの業績も寄与した。売上総利益率は同1.8ポイント上昇して61.4%となった。利益率の高い最終処分的大幅伸長が牽引した。販管費比率は同0.2ポイント上昇して24.3%となった。M&Aに係る費用や一般管理費が増加した。この結果、営業利益率は同1.6ポイント上昇して37.1%となり、高収益化が一段と進展した。

## 要約

### 3. 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性あり

2025年3月期の連結業績予想は売上高が前期比8.8%増の10,391百万円、営業利益が同8.8%増の3,849百万円、経常利益が同14.9%増の3,881百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.3%増の2,484百万円としている。増収増益予想である。奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量増加などに加え、遠州砕石とフレンドサニタリーの通期連結も寄与して売上高100億円突破を目指す。売上総利益率についてはコスト増加等により若干の低下を見込むが、一方で前期計上したM&Aに係る一時的費用が剥落して販管費の減少を見込んでいる。この結果、営業利益率は前期並みの高水準の計画としている。経常利益は前期の営業外費用で発生した一時的費用が剥落して2桁増益、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により大幅増益予想としている。なお会社予想については、通期ベースの売上総利益率の想定が保守的な印象が強い。高収益の最終処分において特に奥山の杜クリーンセンターの廃棄物受託量が想定以上に増加基調であること、収益性が高い子会社フレンドサニタリーの業績が通期で寄与すること、さらに廃棄物一貫処理体制によるグループシナジー向上効果も期待されることなどを勘案すれば、会社予想に上振れの可能性があるだろうと弊社では考えている。

### 4. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び第1次中期経営計画の進捗は順調

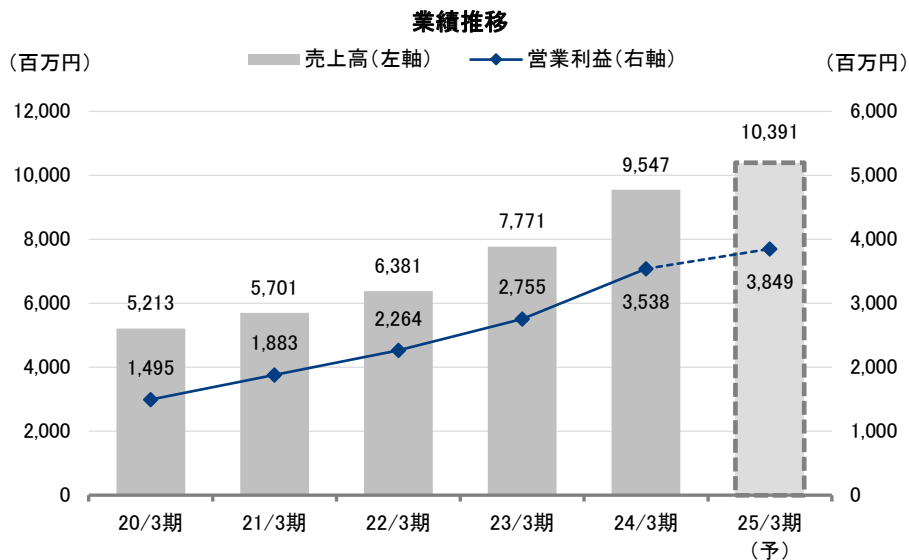
同社は2022年に創業70周年を迎えたことを機にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、この実現に向けて5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため第1次中期経営計画を策定した。基本戦略として業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を目指し、第1次中期経営計画期間（2023年3月期～2027年3月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）の売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期（M&Aを含む）の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。処理施設や許可を多数保有する優位性を武器として、市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す方針としている。2024年3月期時点でオーガニック成長のみの売上高は89.5億円となっており、2027年3月期の売上高目標100億円に向けて順調に推移していると言えるだろう。

### 5. 高利益率の事業戦略と収益構造を評価、成長戦略の進捗状況に注目

同社の業績推移を見ると右肩上がりの拡大トレンドとなっている。利益率も上昇基調であり、規模の拡大と利益率の上昇を見事に両立させている。廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分の拡大を推進している成果だと考えられる。最終処分場の新設にはかなりの期間を要するが、同社は中長期的な視点で事業計画を作成しており、この高利益率を実現している同社の事業戦略と収益構造を高く評価するべきだろうと弊社では考えている。また産業廃棄物処理業は地味な印象がある業種だが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050年カーボンニュートラルを目指すSDGs関連において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に貢献するなど重要な役割を果たしている業種であり、中長期成長の余地も大きいと考えられる。したがって、成長加速のための基盤づくりのステージと位置付けている第1次中期経営計画の進捗状況に注目したいと考えている。

Key Points

- ・ 廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社
- ・ 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造
- ・ 2024年3月期は前回予想を上回る大幅増収増益で着地
- ・ 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性あり
- ・ 関東エリアへ積極展開などにより高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す
- ・ 高利益率の事業戦略と収益構造を評価、成長戦略の進捗状況に注目



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 「ミダック」の社名は環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来

#### 1. 会社概要

同社は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理に関するソリューション事業を展開している。なお2022年4月に創業70周年を迎えた。

## ミダックホールディングス | 2024年7月5日(金)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

### 会社概要

2024年3月期末時点で、グループは純粋持株会社の同社（本社：静岡県浜松市）、連結子会社の（株）ミダック（本社：静岡県浜松市）、（株）ミダックライナー（本社：静岡県浜松市）、（株）三晃（本社：愛知県春日井市）、（株）ミダックこなん（本社：静岡県浜松市）、遠州砕石（株）（本社：静岡県浜松市）、（株）フレンドサニタリー（本社：三重県津市）、非連結子会社の LOVE THY NEIGHBOR（株）（所在地：東京都世田谷区）、（株）岩原果樹園（所在地：山梨県北杜市）、及び持分法適用関連会社の（株）グリーン・サーキュラー・ファクトリー（本社：群馬県高崎市、ヤマダホールディングス<9831>との合併会社で同社出資比率40%）で構成されている。連結ベースの資産合計は26,901百万円、純資産額は12,789百万円、自己資本比率は47.4%、発行済株式数は27,773,500株（自己株式115,302株を含む）、従業員数は403名（臨時雇用者を含む）である。

### 2. 沿革

同社は1952年4月に、静岡県浜松市において一般廃棄物取扱業務を行うことを目的に、現在のミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業した。1964年には社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃（株）として法人化し、その後は産業廃棄物の収集運搬業務や処分業務も行うことで事業を拡大させてきた。そして1996年7月に商号を「ミダック」へ変更、2021年9月に商号を「ミダックホールディングス」へ変更、2022年4月に持株会社体制へ移行した。事業拡大に向けてM&Aも積極活用しており、近年では2023年7月に遠州砕石を完全子会社化、同年9月にフレンドサニタリーを完全子会社化した。

株式関係では、2017年12月に名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部へ上場、2018年12月に東京証券取引所（以下、東証）市場第二部へ上場、2019年12月に東証市場第一部・名証市場第一部へ上場、2022年4月に市場再編に伴い東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行した。

### 沿革

年月	沿革
1952年 4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年 4月	静岡県浜名郡可美村（現 浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年 7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃（株）を設立
1972年 9月	静岡県の許可を得て収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年 5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年 4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年 7月	商号を（株）ミダック（現（株）ミダックホールディングス）へ変更
1997年 3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年 5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年 1月	浜松市に100%子会社の（有）ミダック分析センターを設立
1998年 4月	静岡県磐田郡福田町（現 磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年 3月	静岡県富士宮市に（株）ミダックふじの宮を設立（2001年9月に共同出資会社が50%出資）
2001年12月	本社にて「ISO14001」認証を取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年 4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年 8月	産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の（株）ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業をニーズに譲渡

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



**ミダックホールディングス** | 2024年7月5日(金)  
 6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

## 会社概要

年月	沿革
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の（株）創積を設立
2004年4月	浜松市に100%子会社の（株）ミダックライナーを設立
2004年6月	ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年7月	浜松市に純粋持株会社の（株）ミダックホールディングスを設立して持株会社体制へ移行
2004年10月	創積が愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 ミダックホールディングスが名古屋市にアイ・クリーン刈谷（株）を設立（出資比率75.0%）
2005年1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年4月	ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社の（有）サン・ミダックを設立してアグリ事業を移管
2005年7月	名古屋市に名古屋営業所を開設
2006年3月	ミダックがニーズ、創積、アイ・クリーン刈谷、ミダック分析センターを吸収合併 ミダックライナーがサン・ミダックを吸収合併
2010年4月	ミダックがミダックホールディングス及びミダックライナーを吸収合併
2011年4月	ミダックがミダックふじの宮を完全子会社化
2012年3月	ミダックがミダックふじの宮を吸収合併
2013年1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年3月	（株）三晃を完全子会社化
2015年12月	（株）三生開発（現ミダック）を完全子会社化
2017年12月	名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部上場
2018年12月	浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 東京証券取引所（以下、東証）市場第二部上場
2019年12月	東証市場第一部・名証市場第一部上場
2021年9月	ミダックがミダックホールディングスへ商号変更、ミダックはまながミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業（奥山の杜クリーンセンター）をミダックへ会社分割により吸収分割 （株）柳産業を完全子会社化（2023年4月に商号をミダックこなんへ変更）
2022年2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年4月	持株会社体制へ移行（既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割） 市場区分見直しにより東証プライム市場・名証プレミア市場へ移行
2022年5月	LOVE THY NEIGHBOR（株）を完全子会社化（非連結子会社）
2022年11月	（株）岩原果樹園を完全子会社化（非連結子会社）
2023年7月	遠州砕石（株）を完全子会社化
2023年9月	（株）ヤマダホールディングスと合併で（株）グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立（持分法適用関連会社） （株）フレンドサニタリーを完全子会社化

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 事業概要

### 廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業を展開

#### 1. 事業概要

同社は産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を展開している。廃棄物とは「占有者が自ら利用又は他人に有償で売却することができないために不要となったもの（放射性物質及びこれによって汚染された物を除く）」で、産業廃棄物と一般廃棄物に大別される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

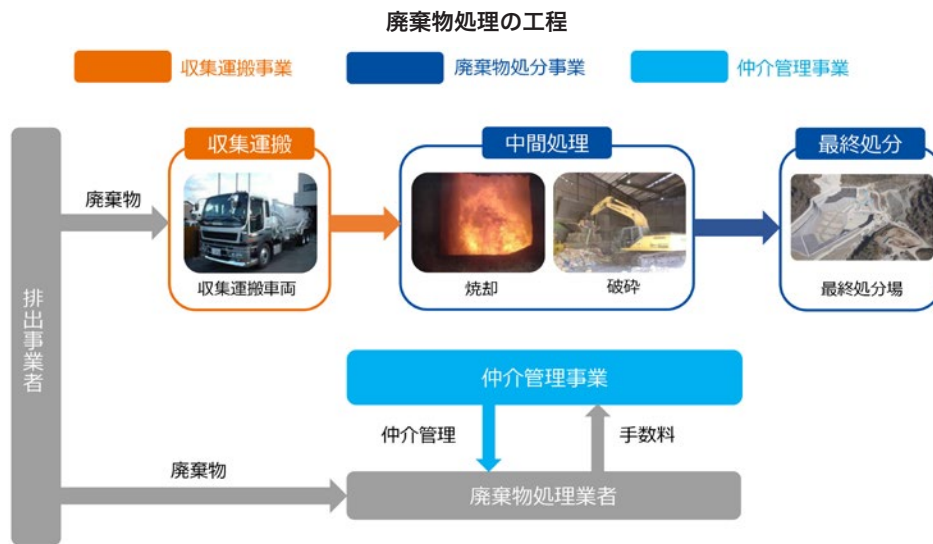
事業概要

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち廃棄物処理法で規定された 20 種類の廃棄物（燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体、以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので上記の産業廃棄物に該当しないもの）である。産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物を特別管理産業廃棄物という。

一般廃棄物は廃棄物処理法で規定された産業廃棄物以外の廃棄物である。一般廃棄物は事業系一般廃棄物（事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のもの）、家庭廃棄物（一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物）、特別管理一般廃棄物（廃家電製品に含まれる PCB 使用部品、ごみ処理施設の集じん施設で集められたばいじん、感染性一般廃棄物など）に分類される。

(a) 事業区分・内容

同社は事業セグメント区分を廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業としている。廃棄物処分事業は、事業者（企業・地方公共団体等）から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物をタンクローリー車やパッカー車などによって回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。廃棄物処分事業及び収集運搬事業では排出事業者から中間処理・最終処分及び収集運搬に係る料金、仲介管理事業では処理業者から仲介手数料を得る。



出所：決算説明資料より掲載



## 事業概要

中間処理とは、最終処分に先立って廃棄物を減量・減容化、安定化、無害化、資源化することである。廃棄物の性状に応じて焼却、破碎・選別、圧縮・成形、中和、脱水、溶融などの処理を行う。最終処分とは、廃棄物を埋め立て処分、海洋投入処分、再生によって最終的に処分することである。埋め立て処分は、廃棄物の環境への無用な拡散や流出を避けるために、陸上や水面の限られた場所を区切って貯留構造物を造成し、廃棄物を埋め立て貯留して年月をかけて自然に戻そうとするもので、安定型最終処分場（廃プラスチック類やがれき類など、そのまま埋め立て処分しても環境保全上支障のないものだけを埋め立てる処分場）、遮断型最終処分場（有害物質を含む廃棄物等を埋め立てる処分場で、コンクリートの囲いと屋根で周囲から遮断された構造）、及び管理型最終処分場（安定型最終処分場では処分できないが遮断型最終処分場の基準ほど有害物質の含有が多くない廃棄物等を埋め立てる処分場で、有害物質の溶出やガス・汚水が発生するため遮水工や浸出水処理施設の設置が義務付けられている）の3つに分類される。

**(b) 事業環境**

同社が属する国内産業廃棄物処理業界の推定市場規模（出典：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」）は約5.3兆円で、地域別には関東2.1兆円、近畿0.9兆円、中部0.7兆円、北海道・東北0.6兆円、九州・沖縄0.6兆円、中国・四国0.4兆円となっている。国内の産業廃棄物の総排出量（出典：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況・令和4年度速報値」）は、2022年度が合計370百万トン（地域別構成比は関東25.2%、北海道・東北19.4%、中部17.0%、九州14.2%、近畿13.5%、中国・四国10.7%）だった。2009年度に400百万トンを割り込んだ後は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。

最終処分量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値」）については、2018年以降はおおむね9百万トンで推移している。2008年度の17百万トンに比べて大幅に減少した形だが、これは廃棄物の再生利用（3R = Reduce, Reuse, Recycle）の進展が影響していると考えられるが、環境省「循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）」では2025年度の産業廃棄物の最終処分量の数値目標を約10百万トンと設定しており、今後も最終処分は不可避免的に発生し、最終処分場が社会に不可欠な存在であることに変化はないだろうと考えられる。

また、全国最終処分場（設置許可数）は2022年4月1日時点（出典：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況 令和3年度実績」）で全国に1,568件となっている。最終処分場の残存容量は合計17,109万m<sup>3</sup>（遮断型処分場が2万m<sup>3</sup>、安定型処分場が5,923万m<sup>3</sup>、管理型処分場が11,183万m<sup>3</sup>）で前年度比1,402万m<sup>3</sup>（8.9%）増加した。残余年数（＝残存容量／最終処分量）は全国が19.7年で、このうち首都圏は13.4年、近畿圏は20.5年となっている。

事業概要

## 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み

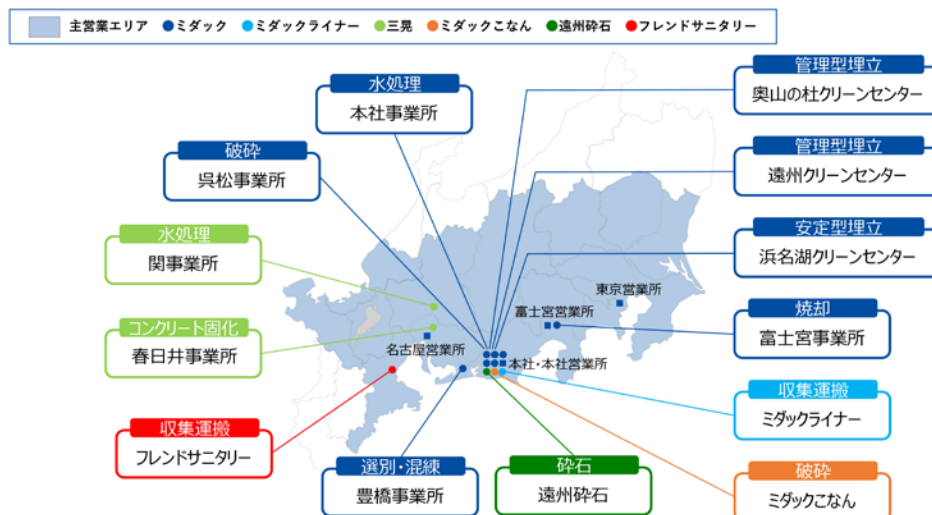
### 2. 特徴・強み

同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、同社グループは様々な設備を有することで収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。顧客となる排出事業者は、廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく、安心して同社に廃棄物処理を委託できる。さらにグループ内で一貫処理することにより、中間処理施設でのコスト削減を実現するなどグループシナジーを高めている。

グループの事業所・設備は以下のとおりである。ミダックは本社事業所で汚泥や廃液の中間処理及び収集運搬、豊橋事業所で廃棄商品の破碎・選別及び汚泥の選別・混練、富士宮事業所で各種廃棄物の焼却、遠州クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場、浜名湖クリーンセンター（静岡県浜松市）で安定型最終処分場、奥山の杜クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場を展開している。三晃は春日井事業所で汚泥等をコンクリート固化する中間処理、関事業所で汚泥・廃液の中間処理、ミダックこなんは固形廃棄物の破碎・選別、遠州砕石は砕石、ミダックライナーとフレンドサニタリーは収集運搬を展開している。

なお、奥山の杜クリーンセンターについては、2022年2月に許可取得・供用開始した後、第2期～第4期を工事中で、2026年9月に第2期～第4期の稼働開始を予定している。廃棄物排出量の多い、いわゆる「太平洋ベルト地帯」のほぼ真中に位置する静岡県浜松市を地盤として、商圈を東西の関東エリア～関西エリアに展開していることも特徴・強みである。またミダック呉松事業所については、固形廃棄物破碎事業をミダックこなんに集約することで効率化を図り、完全移行後の事業所跡地は他用途への活用を検討している。

拠点一覧



出所：決算説明資料より掲載

## 事業概要

## 廃棄物処分事業の売上高、営業利益が拡大基調、 営業利益率も上昇基調

### 3. セグメント別の推移

セグメント別売上高、営業利益、営業利益率の過去6期（2019年3月期～2024年3月期）の推移は、構成比で見ると利益率の高い廃棄物処分事業が売上高、営業利益とも約9割を占めている。主力の廃棄物処分事業は売上高、営業利益とも右肩上がりの拡大基調である。そして営業利益率も上昇基調で、2019年3月期の35.5%から2024年3月期の53.4%まで17.9ポイント上昇した。事業規模拡大に伴う増収効果に加えて、特に利益率の高い焼却（中間処理）や最終処分の売上構成比が高まっていることも寄与している。そして廃棄物処分事業の拡大が牽引し、連結ベースの営業利益率は2019年3月期の23.5%から2024年3月期の37.1%まで13.6ポイント上昇した。極めて利益率の高い収益構造となっていることも特徴である。

#### セグメント別の推移

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
連結売上高	4,676	5,213	5,701	6,381	7,771	9,547
廃棄物処分事業	4,029	4,546	4,975	5,724	7,202	8,445
収集運搬事業	698	714	756	701	719	1,314
仲介管理事業	275	323	381	422	137	148
合計	5,003	5,584	6,113	6,848	8,059	9,908
その他	-	-	-	-	-	25
調整額	-327	-370	-412	-467	-287	-386
連結営業利益	1,098	1,495	1,883	2,264	2,755	3,538
廃棄物処分事業	1,432	1,916	2,162	2,715	3,586	4,508
収集運搬事業	110	92	163	115	96	220
仲介管理事業	88	130	178	173	79	94
合計	1,631	2,138	2,504	3,004	3,762	4,823
その他	-	-	-	-	-	-29
調整額	-533	-643	-620	-739	-1,006	-1,255
連結営業利益率	23.5%	28.7%	33.0%	35.5%	35.5%	37.1%
廃棄物処分事業	35.5%	42.1%	43.5%	47.4%	49.8%	53.4%
収集運搬事業	15.8%	12.9%	21.7%	16.5%	13.4%	16.8%
仲介管理事業	32.1%	40.3%	46.6%	40.9%	57.8%	63.8%

注：各セグメントの営業利益率は全社費用等調整前  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## 法的規制リスクに対してガバナンスを強化、市場競争リスクは小さい

### 4. リスク要因と課題・対策

産業廃棄物処理業界の一般的なリスク要因としては、法的規制、最終処分場の開発、景気変動などによる廃棄物排出量の増減、市場競争の激化などがある。法的規制については、廃棄物処理法及びその関係法令による規制があるが、同社においては業務停止命令や許可取消等の行政処分を受けることのないよう、グループ全体のガバナンスを強化してコンプライアンス遵守に努めている。

最終処分場については所定の埋め立て容量を埋めてしまうと操業を終了するが、新たな最終処分場の開発には自治体との事前協議、土地選定・取得、環境アセスメント調査、地域住民への説明などを経て、自治体の許可を取得したうえで建設着工する。かなりの期間を要するため、同社は中長期的な事業計画に沿って新たな最終処分場の開発計画を推進している。廃棄物排出量については当面は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。市場競争については、産業廃棄物処理業界は収集運搬業のみや中間処理業のみの比較的小規模な事業者が多い業界であるのに対して、同社グループは一貫処理体制を構築している強みにより、競争優位性を維持している。このため競争激化による業績悪化のリスクは小さいと弊社では考えている。

## 業績動向

### 2024年3月期は前回予想を上回る大幅増収増益で着地

#### 1. 2024年3月期連結業績の概要

2024年3月期の連結業績（第3四半期より遠州砕石とフレンドサニタリーのP/Lを取り込み）は売上高が前期比22.8%増の9,547百万円、営業利益が同28.4%増の3,538百万円、経常利益が同25.5%増の3,377百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同13.1%増の1,907百万円だった。前回予想（2024年2月14日付で売上高を852百万円上方修正、営業利益を340百万円上方修正、経常利益を320百万円上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を2百万円下方修正し、売上高9,307百万円、営業利益3,354百万円、経常利益3,196百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,728百万円）を上回る大幅増収増益で着地した。廃棄物処理事業の奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量の大幅増加が全体業績を牽引し、収集運搬事業において第3四半期からP/Lを取り込んだフレンドサニタリーの業績も寄与した。

売上総利益は前期比26.7%増加し、売上総利益率は同1.8ポイント上昇して61.4%となった。利益率の高い最終処分場の大幅伸長が牽引した。販管費はM&Aに係る費用や一般管理費の増加などで同24.1%増加し、販管費比率は同0.2ポイント上昇して24.3%となった。この結果、営業利益率は同1.6ポイント上昇して37.1%となり、高収益化が一段と進展した。なお設備投資額は同956百万円増の2,457百万円、減価償却費+のれん償却費は同124百万円増の929百万円だった。

ミダックホールディングス | 2024年7月5日(金)  
6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

業績動向

## 2024年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比		前回予想	予想比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率		達成額	達成率
売上高	7,771	100.0%	9,547	100.0%	1,775	22.8%	9,307	240	102.6%
売上総利益	4,628	59.6%	5,862	61.4%	1,234	26.7%	5,632	230	104.1%
販売費・一般管理費	1,872	24.1%	2,323	24.3%	450	24.1%	2,278	45	102.0%
営業利益	2,755	35.5%	3,538	37.1%	783	28.4%	3,354	184	105.5%
経常利益	2,692	34.6%	3,377	35.4%	685	25.5%	3,196	181	105.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,685	21.7%	1,907	20.0%	221	13.1%	1,728	179	110.3%

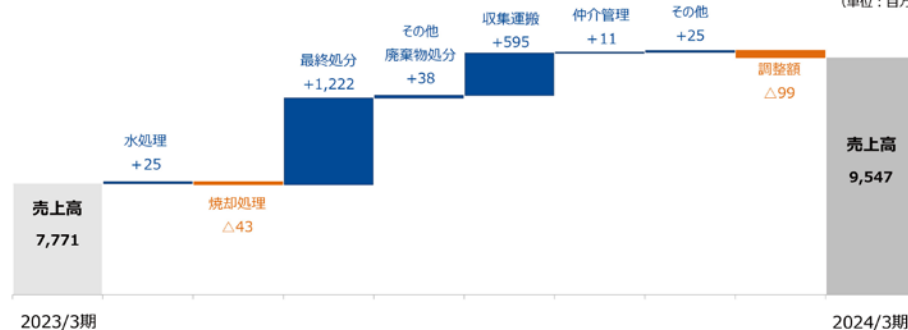
注：前回予想は2024年2月14日付修正値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上高の前期比1,775百万円増の内訳は水処理が25百万円増、焼却処理が43百万円減、最終処分が1,222百万円増、その他廃棄物処分が38百万円増、収集運搬が595百万円増、仲介管理が11百万円増、その他が25百万円増、調整額が99百万円減だった。営業利益の前期比783百万円増の内訳は水処理が18百万円増、焼却処理が72百万円減、最終処分が1,064百万円増、その他廃棄物処分が87百万円減、収集運搬が124百万円増、仲介管理が15百万円増、その他が29百万円減、調整額が249百万円減だった。

## 売上高増減分析

(単位：百万円)



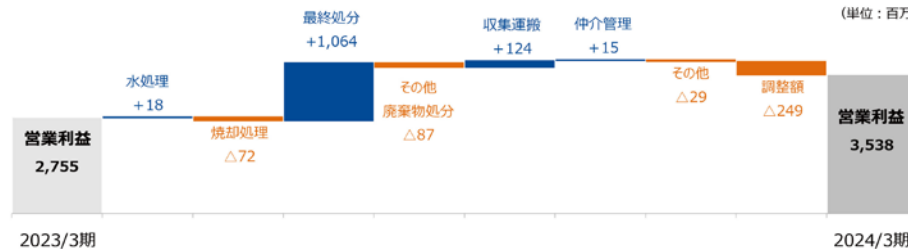
注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去の増減

出所：決算説明資料より掲載

## 営業利益増減分析

(単位：百万円)



注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去と全社費用の増減

出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクリーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 廃棄物処分事業が順調に拡大

### 2. 事業別の動向

セグメント別（売上高は内部売上高・振替高を含む、営業利益は全社費用等調整前）を見ると、廃棄物処分事業は売上高が前期比17.3%増の8,445百万円で営業利益が同25.7%増の4,508百万円だった。大幅増収増益だった。ミダックが運営する管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」の受け入れ枠拡大に伴い、建設業界との大型取引を中心に廃棄物受託量が大幅に増加した。なお焼却処理は定期修繕の関係で減収減益だった。また、その他廃棄物処分は全体として増収だが、ミダック呉松事業所の閉鎖関連工事の発生により減益だった。収集運搬事業は売上高が同82.7%増の1,314百万円で営業利益が同128.4%増の220百万円となり、大幅増収増益だった。第3四半期よりフレンドサニタリーのP/Lを取り込んだことに加え、産業廃棄物では価格改定に伴って受注単価が向上し、一般廃棄物では飲食店を中心に受託量が増加した。仲介管理事業は売上高が同8.0%増の148百万円で営業利益が同19.1%増の94百万円だった。大型工事案件等により協力会社への仲介が安定的に推移した。

### 2024年3月期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
<b>セグメント別売上高</b>						
廃棄物処分事業	7,202	89.4%	8,445	85.2%	1,243	17.3%
収集運搬事業	719	8.9%	1,314	13.3%	595	82.7%
仲介管理事業	137	1.7%	148	1.5%	11	8.0%
合計	8,059	100.0%	9,908	100.0%	1,849	22.9%
その他	-	-	25	-	-	-
調整額	-287	-	-386	-	-	-
<b>セグメント別営業利益</b>						
廃棄物処分事業	3,586	49.8%	4,508	53.4%	922	25.7%
収集運搬事業	96	13.4%	220	16.8%	124	128.4%
仲介管理事業	79	57.8%	94	63.8%	15	19.1%
合計	3,762	46.7%	4,823	48.7%	1,061	28.2%
その他	-	-	-29	-	-	-
調整額	-1,006	-	-1,255	-	-	-

注1：セグメント売上高の構成比は調整前合計に対する割合

注2：セグメント営業利益の構成比は各売上高に対する営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 財務の健全性を維持

### 3. 財務の状況

財務面で見ると、2024年3月期末の資産合計は2023年3月期末との比較で5,293百万円増加して26,901百万円となった。主にM&Aや業容拡大により、流動資産で現金及び預金が2,247百万円増加、固定資産で土地が1,726百万円増加、繰延税金資産が388百万円増加、のれんが286百万円増加した。負債合計は3,487百万円増加して14,111百万円となった。主に役員退職慰労引当金が758百万円増加した。また有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）が2,428百万円増加して10,457百万円となった。これは主にM&A資金等に充当したものである。純資産合計は1,805百万円増加して12,789百万円となった。利益剰余金が1,768百万円増加した。この結果、自己資本比率は3.3ポイント低下して47.4%となった。

M&A資金として有利子負債残高が増加し、自己資本比率も若干低下した形だが、同社の場合、M&Aや設備投資を成長に向けた基盤構築に欠かせないものと捉えており、さらに順調な営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が潤沢であることなどを勘案すれば、特段の懸念材料とはならず、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

#### 貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	増減
資産合計	11,919	14,222	20,040	21,607	26,901	5,293
流動資産	4,683	5,327	7,129	7,833	10,436	2,602
固定資産	7,235	8,894	12,910	13,773	16,465	2,691
負債合計	7,537	8,699	10,503	10,623	14,111	3,487
流動負債	4,725	6,147	7,450	3,929	6,811	2,881
固定負債	2,811	2,551	3,053	6,693	7,299	605
純資産合計	4,382	5,522	9,536	10,983	12,789	1,805
株主資本	4,382	5,520	9,529	10,965	12,758	1,792
自己資本比率	37%	39%	48%	51%	47%	-3%

	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,773	1,807	2,849	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,474	-2,063	-3,908	-2,243	-2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,778	827	3,700	39	2,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,756	4,293	5,894	6,540	8,611

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性あり

#### ● 2025年3月期連結業績予想の概要

2025年3月期の連結業績予想は売上高が前期比8.8%増の10,391百万円、営業利益が同8.8%増の3,849百万円、経常利益が同14.9%増の3,881百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.3%増の2,484百万円としている。増収増益予想で過去最高更新見込みである。奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量増加などに加え、遠州砕石とフレンドサニタリーの通期連結（前期は第3四半期よりP/Lを取り込み）も寄与して、売上高100億円突破を目指す。売上総利益率については売上構成やコスト増加等により若干の低下を見込むが、一方で前期計上したM&Aに係る一時的費用が剥落して販管費の減少を見込んでいる。この結果、営業利益率は前期並みの高水準の計画としている。経常利益については前期の営業外費用で発生した一時的費用が剥落して2桁増益、親会社株主に帰属する当期純利益については法人税等の減少により大幅増益予想としている。なお設備投資額は同1,709百万円増の4,166百万円、減価償却費+のれん償却費は同31百万円増の960百万円の見込みとしている。新規廃棄物処理施設の開発投資のほか、既存最終処分場の増量工事に係る設備投資を予定している。

半期別に見ると、上期は売上高が前年同期比19.5%増の5,013百万円で営業利益が同15.3%増の1,562百万円、下期は売上高が同0.5%増の5,378百万円で営業利益が同4.8%増の2,287百万円の計画としている。下期の構成比が高い計画だが、これは稼働日数減や修繕費の発生などの季節要因で第2四半期の構成比が低い傾向があるためである。また上期の2桁増収増益に対して下期は小幅増収増益の計画となっているが、これは前期の上期には遠州砕石とフレンドサニタリーの業績が含まれていないためである。

重点戦略として、廃棄物一貫処理体制を基盤として堅調な業種や取引先に対する効率的かつ広域な営業を展開し、奥山の杜クリーンセンターをはじめとする廃棄物受託量の増加を図る。中間処理施設では販路拡大に向けた営業活動を推進することで稼働率の向上を目指す。また、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場（遠州クリーンセンター、奥山の杜クリーンセンター）の役割を明確化することにより、効率的な運用を推進する方針だ。

なお会社予想については、通期ベースの売上総利益率の想定が保守的な印象が強い。高収益の最終処分において特に奥山の杜クリーンセンターの廃棄物受託量が想定以上に増加基調であること、収益性が高い子会社フレンドサニタリーの業績が通期で寄与すること、さらに廃棄物一貫処理体制によるグループシナジー向上効果も期待されることなどを勘案すれば、会社予想に上振れの可能性があるだろうと弊社では考えている。

今後の見通し

## 2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比		上期金額	前期比 増減率	下期金額	前期比 増減率
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率				
売上高	9,547	100.0%	10,391	100.0%	843	8.8%	5,013	19.5%	5,377	0.5%
売上総利益	5,862	61.4%	6,125	58.9%	262	4.5%	-	-	-	-
販管費	2,323	24.3%	2,275	21.9%	-47	-2.1%	-	-	-	-
営業利益	3,538	37.1%	3,849	37.0%	310	8.8%	1,562	15.3%	2,286	4.7%
経常利益	3,377	35.4%	3,881	37.4%	503	14.9%	1,578	19.4%	2,302	12.0%
法人税等	1,470	15.4%	1,396	13.4%	-74	-5.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,907	20.0%	2,484	23.9%	577	30.3%	976	29.6%	1,508	30.8%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 成長戦略

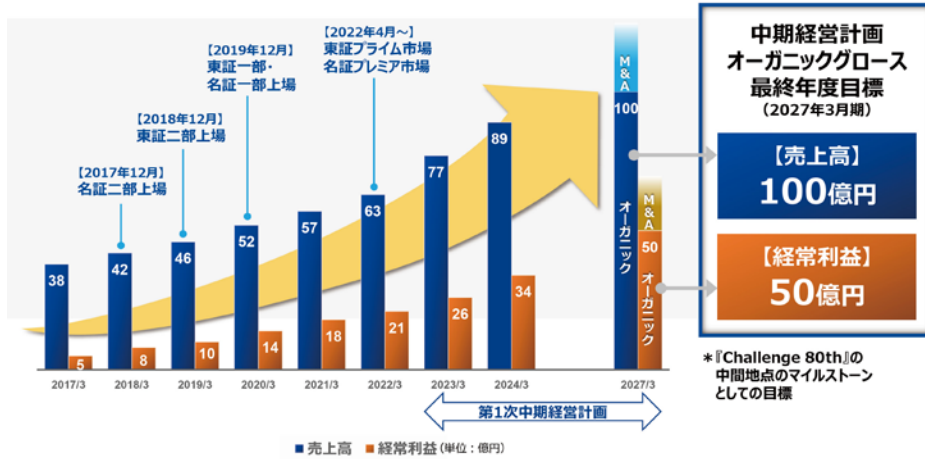
### 長期ビジョンで2032年3月期経常利益120億円を目指す

#### 1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画

同社は2022年4月に創業70周年を迎えたことを機に、10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するため、同年6月にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定した。そして「Challenge 80th」の実現に向けて5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため第1次中期経営計画を策定した。基本戦略として、業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指すため、第1次中期経営計画期間（2023年3月期～2027年3月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）の売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期（M&Aを含む）の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。2024年3月期時点でオーガニック成長のみの売上高は89.5億円となっており、2027年3月期の売上高目標100億円に向けて順調に推移していると言えるだろう。

成長戦略

第1次中期経営計画



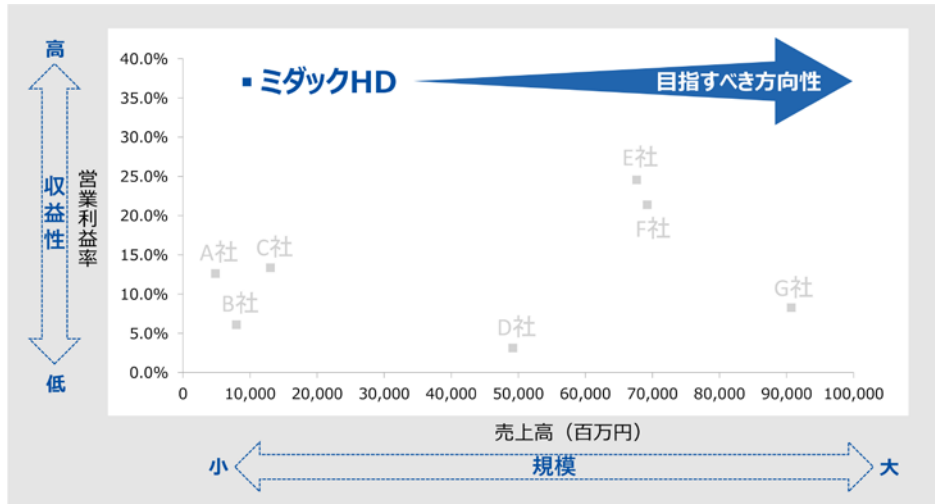
出所：決算説明資料より掲載

事業エリア展開については関東方面への展開に注力する方針だ。処理施設や許可を多数保有する優位性を武器として、市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、業界屈指の高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。設備投資計画（中間処理施設及び最終処分場）としては、既存拠点の増量・長寿命化投資を推進するとともに、「太平洋ベルト地帯」近辺及び関東エリアで設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで早期の設置許可取得と事業のさらなる拡大を目指す。

第1次中期経営計画期間における最終処分場の開発計画としては、2ヶ所の管理型最終処分場（各150万m<sup>3</sup>～200万m<sup>3</sup>超）の開発を計画しているが、最終処分場の許可取得は容易ではなく、かなりの期間を要するため、候補地を東日本エリア全体に広げている。そして候補地の2ヶ所とも地形測量及び地質調査を終了し、環境調査を実施中である。中間処理施設の開発計画としては、2022年3月に埼玉県熊谷市に新規の焼却施設用地を取得済である。さらにミダックが既存水処理施設の処理能力増強並びに老朽化対応として、静岡県浜松市（仮称：都田事業所）において、2026年4月以降に新規の水処理施設を稼働予定（用地取得済、2024年4月および5月に工事業者との間で工事請負契約を締結）としている。処理能力は既存施設（ミダック本社事業所）の約5倍となり、投資総額は約35億円の見込みである。なお新規施設開発については自社での開発に限定せず、M&Aも積極活用する方針だ。

成長戦略

同業他社比と目指すべき方向性



出所：決算説明資料より掲載

拠点開発計画

第1次中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）における拠点開発計画

許可取得が容易ではない最終処分場については、候補地を広範囲に設定して開発を推進



出所：決算説明資料より掲載

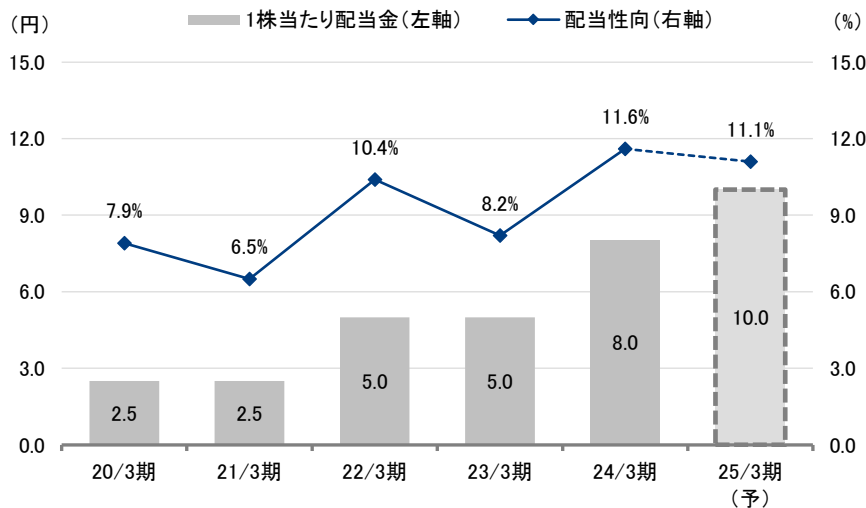
なお2024年5月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表した。現状分析として同社グループの株主資本コストは約9%と認識しており、ROE（自己資本利益率）は過去5年間に於いて継続的に株主資本コストを超えて推移し、目標とする15%の水準を維持している。また同期間におけるPBR（株価純資産倍率）も2倍以上で推移している。今後の方向性としては、第1次中期経営計画の着実な達成、継続的な株主還元の実施、積極的なIR活動の実施など、資本収益性の向上並びに株主資本コストを上回るROEの継続的実現に向けた各種取り組みを推進する方針としている。

## 株主還元は安定した配当を継続して実施

### 2. 株主還元策

株主への利益還元については、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としている。内部留保資金については、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど、有効に活用するとしている。この基本方針に基づいて、2024年3月期の配当は2023年3月期比3.0円増配の8.0円(期末一括)とした。配当性向は11.6%である。そして2025年3月期の配当予想は前期比2.0円増配の10.0円(期末一括)としている。連続増配予想で予想配当性向は11.1%となる。今後は業績の拡大に伴って配当金の増加や配当性向の引き上げも期待できると弊社では考えている。

1株当たり配当金と配当性向の推移



注1: 2021年7月1日付で株式2分割を実施しているため21/3期は遡及修正後

注2: 22/3期は普通配当2.5円+創業70周年記念配当2.5円

出所: 決算短信よりフィスコ作成

## 脱炭素に向けた取り組みを強化

### 3. サステナビリティ経営

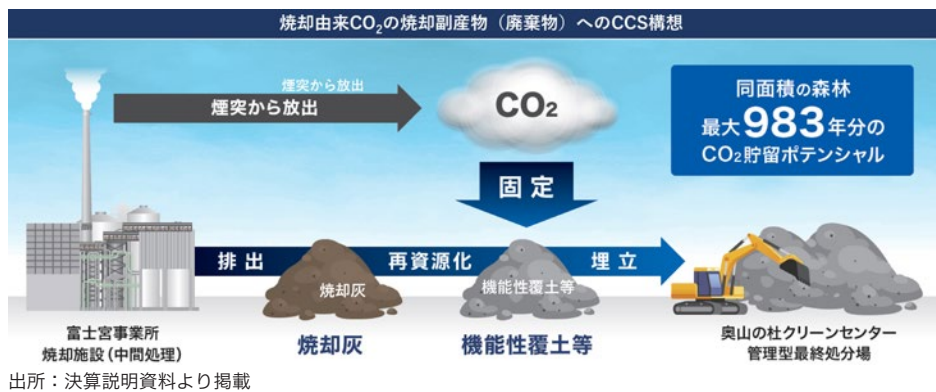
同社は、廃棄物処理という事業活動を通じて廃棄物の減容化や無害化など地球環境保全に貢献しているだけでなく、2022年4月にサステナビリティ推進委員会を設置して脱炭素化への取り組み、より良い職場環境確保への取り組み、地域社会への貢献や地方創生への取り組みなど、サステナビリティ経営への取り組みを強化している。



成長戦略

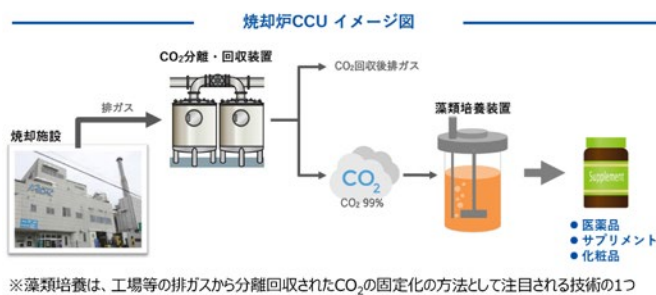
脱炭素化への取り組みの一例として、学校法人早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）と共同研究している処分場 CCS 技術（CO<sub>2</sub> Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）がある。廃棄物焼却施設から放出される CO<sub>2</sub> を、同じく焼却施設等から副産物として排出されるばいじん等から製造する機能性覆土や廃棄物に固定し、最終処分場に貯留する技術である。

処分場 CCS 技術開発



2023年4月には脱炭素社会に向けた微細藻類培養 CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：二酸化炭素の分離回収と有効利用）技術に関する共同研究の開始を発表した。子会社のミダックがパス<3840>の子会社である（株）アルヌールと共同研究契約を締結した。藻類培養は工場等の排ガスから分離回収された CO<sub>2</sub> の固定化方法の1つとして注目される技術で、アルヌールは微細藻類由来の希少物質「フコキサンチン」生成微細藻類の連続培養技術に強みを持っている。アルヌールとの協業により、焼却由来 CO<sub>2</sub> を利用した微細藻類栽培で「フコキサンチン」の大量生産・安定供給の技術を加速させ、経済性を確保しながら CO<sub>2</sub> 排出量削減を目指すとしている。

微細藻類培養 CCU



出所：決算説明資料より掲載

2023年9月には子会社ミダックが、東京工業大学発のゲノムエンジニアリングカンパニーである（株）Logomix と、最終処分場における環境負荷・コスト低減技術の開発を行うことを目的として共同研究契約を締結した。Logomix が強みとしているバイオテクノロジーを用いて最終処分場が抱える課題解決を目指す。

## 成長戦略

2024年5月には同社が、資源循環事業や資源循環型施設運営等を手掛けるテラレムグループ(株)と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキームの構築を含む、資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結した。太陽光パネルの寿命は約25年～30年と言われ、2030年代半ばに年間約80万トンの廃棄が見込まれている。両社の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会の構築を目指す。また同年5月に子会社ミダックこなんが、太陽光パネルのアルミフレーム・J-Box分離装置を導入し、太陽光パネルのリサイクルに着手した。

そのほか(SDGs、ガバナンス、職場環境改善、地域社会への貢献など)の取り組みでは、2022年5月に取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会及び特別委員会を設置、2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明した。2023年6月には、CO<sub>2</sub>排出量抑制に向けた取り組みを推進している岩原果樹園(非連結子会社)が、山梨県の「やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度」において「エフォート認証」を取得した。今後は土壌への炭素貯留量の実績を集計して「アチーブメント認証」取得を目指す。2023年9月には、ヤマダホールディングスと戦略的共創パートナーシップ関係構築や資源循環型インフラ事業への成長投資に向けて、合併会社グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立した。

より良い職場環境づくりでは時差出勤制度「ミダックおもいやり制度」の運用、社員の都合や希望に合わせて休みを取得できる年次有給休暇の個別指定方式の採用、育児・介護や女性従業員の支援などを実施している。地域社会との良好な関係構築では、地方自治体との地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書の締結、SDGsへの取り組みを紹介するYouTube企業チャンネルの開設・運営、ミダックSDGs応援団制度の導入、体験型リサイクル教室の開催、「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」としての気賀駅の植栽・除草作業、「こども食堂」への食料品寄付などを実施している。2023年11月には子ども食堂活動支援の一環として、NPO法人サステナブルネットのキッチンカー購入資金の一部を寄附した。

## 高利益率の事業戦略と収益構造を評価、成長戦略の進捗状況に注目

### 4. アナリストの視点

同社の業績推移を見ると右肩上がりの拡大トレンドとなっている。利益率も上昇基調であり、規模の拡大と利益率の上昇を見事に両立させている。廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分場の拡大を推進している成果だと考えられる。最終処分場の新設にはかなりの期間を要するが、同社は中長期的な視点で事業計画を作成しており、この収益拡大基調と高利益率を実現している同社の事業戦略と収益構造を高く評価するべきだろうと弊社では考えている。また産業廃棄物処理業は地味な印象がある業種だが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050年カーボンニュートラルを目指すSDGs関連において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に貢献するなど重要な役割を果たしている業種であり、中長期成長の余地も大きいと考えられる。したがって、成長加速のための基盤づくりのステージと位置付けている第1次中期経営計画の進捗状況に注目したいと考えている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp